

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,463,521	流動負債	4,378,063
現金及び預金	3,703,083	買掛金	2,643,669
受取手形	12,772	未払金	69,339
売掛金	1,413,787	前受金	539,312
繰延税金資産	5,883	未払消費税等	43,275
前払費用	156,756	預り金	1,028,072
短期貸付金	129,796	未払法人税等	52,322
その他	41,441	返品調整引当金	2,071
固定資産	336,640	負債合計	4,378,063
有形固定資産	29,915		
建物附属設備	21,663	純資産の部	
車両運搬具	811	株主資本	1,422,055
工具、器具及び備品	7,440	資本金	261,292
無形固定資産	263,939	資本剰余金	212,292
ソフトウェア	253,984	資本準備金	212,292
ソフトウェア仮勘定	9,955	利益剰余金	948,471
投資その他の資産	42,785	その他利益剰余金	948,471
差入保証金	4,000	繰越利益剰余金	948,471
敷金	34,338	新株予約権	42
繰延税金資産	4,446	純資産合計	1,422,098
資産合計	5,800,161	負債純資産合計	5,800,161

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 2～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

②返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

③訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。